

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(商工労働関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I 中小企業等の活力が発揮できる環境づくり 1. 中小企業における人材確保に向けた環境整備への支援	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○人材確保等支援助成金(テレワークコース) [全]2.2億円 ([全]2.3億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <経済産業省> ○中小企業生産性革命推進事業 [全]2,000億円</p> <p>◆予算項目以外の状況<出入国在留管理庁> ・特定技能制度の見直しについて 令和5年11月30日に「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の最終報告書が関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に提出され、技能実習制度を見直し人材確保と人材育成を目的とする新たな制度の創設や、特定技能制度にかかる登録支援機関の要件厳格化及び機能強化等の方針が示されたところ。今後、国会に関連法案が提出される予定であり、制度施行まで注視していく必要がある。</p>	○
2. 中小企業の経営安定化等の対策強化	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省・公正取引委員会> <経済産業省> ○中小企業取引対策事業 [全]28億円 ([全]24億円) ・価格交渉促進月間(3月/9月)のフォローアップ調査に基づく企業名の公表や大臣名での経営トップに対する指導・助言の実施 ・全国48箇所を設置した「下請かけこみ寺」での中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)や下請ガイドラインの普及啓発、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上等の実施 ・下請Gメンの増強(300名⇒330名体制)による取引実態の把握の強化と指導を徹底</p> <p><公正取引委員会> ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 [全]121.88億円 ([全]114.9億円) ・中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化 等</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <経済産業省> ○中小企業省力化投資補助事業 [全]1,000億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和5年11月29日に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定・公表。 ・中小企業等事業再構築促進基金を用いて、これまで実施してきた、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、企業の思い切った事業再構築の支援については、必要な見直しを行う。</p>	○
3. 中小企業の事業継続支援	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省> ○各種資金繰り支援 [全]795.5億円 ([全]816.4億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <経済産業省> ○各種資金繰り支援 [全]751億円</p>	△
4. 経営者の個人保証を不要とする信用保証制度の創設・拡充	<p>◆予算項目以外の状況 <経済産業省> ・経営者保証を不要とする信用保証制度の創設</p>	△
5. 大規模小売店舗による地域貢献	<p>◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。</p>	×
6. 商業活性化施策の充実・強化	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省> ○中心市街地・商店街等診断・サポート事業 (中小機構交付金の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和5年度「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」(予算額3.5億円)が継続されず、商店街等に対する支援が上記のとおり中小機構交付金の内数となり、ソフト・ハード補助ではなく伴走支援形式となった。</p>	×
7. 万博調達への中小企業等の参入促進	<p>◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	
II 大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進 1. スタートアップ・エコシステム拠点の形成	◆令和6年度予算措置の状況 <内閣府、経済産業省、文部科学省> <内閣府> ○科学技術イノベーション創造推進費 [全]555億円 ([全]555億円) ○総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に係る調査・分析等 [全]5.61億円 ([全]5.86億円) <経済産業省> ○ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 [全]15億円 ([全]20億円) ○ユニコーン創出支援事業 [全]7.3億円 ([全]6.5億円) <文部科学省> ○大学発新産業創出プログラム (START) [全]20億円 ([全]20億円) ○共創の場形成支援 [全]134億円 ([全]138億円) ○研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) [全]47億円 ([全]50億円) ○全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 [全]0.8億円 ([全]0.9億円)	△	
	◆令和5年度補正予算の状況 <内閣府、経済産業省> <内閣府> ○グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進 [全]19.12億円 ○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 [全]10.2億円 <経済産業省> ○起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業 [全]62億円 ○事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業 [全]10億円 ○未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業 [全]8.6億円		
	◆予算項目以外の状況 <税制改正> ・オープンイノベーション促進税制、エンジェル税制、ストックオプション税制など スタートアップ・エコシステムの抜本強化に資する税制の延長、拡充等		

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>2. 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成 <未来医療国際拠点の形成></p> <p><関西圏におけるグローバルバイオコミュニティの形成></p> <p><医薬品・医療機器産業に対する支援の強化></p> <p><PMDA関西支部の機能強化></p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省、厚生労働省></p> <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 [全]38億円の内数 ([全]37億円の内数) ○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 [全]53億円の内数 ([全]53億円の内数) <p><厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機器・ヘルスケアプロジェクト [全]21.9億円 ([全]20.6億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルバイオコミュニティネットワーク機関の運営に対する財政支援は措置されていない。 	△
<p>3. カーボンニュートラルの実現に寄与するエネルギー分野等のイノベーションの創出 <カーボンニュートラルの実現></p> <p>(1)モビリティの電動化の支援 (2)モビリティの電動化を加速するためのインフラ整備の支援 (3)次世代蓄電池の技術開発への支援 (4)水素技術の利活用拡大に向けた環境整備の推進</p> <p><「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現></p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省、環境省></p> <p><環境省、経済産業省連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 [全]47.83億円 ([全]65.79億円) <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 [全]78億円 ([全]79億円) ○クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金 [全]100億円 ([全]100億円) ○次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業 [全]18億円 ([全]18億円) ○カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 [全]26億円 ([全]26億円) <p><環境省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素型循環経済システム構築促進事業 [全]46.72億円 ([全]46.72億円) ○プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 [全]37.61億円 ([全]49.91億円) <p>◆令和5年度補正予算の状況 <環境省、経済産業省、国土交通省連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○商用車の電動化促進事業 [全]409億円 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年12月6日、国により水素・アンモニア政策小委員会/脱炭素燃料政策小委員会/水素保安小委員会中間とりまとめ(案)が公表され、個別の規制課題に係る安全基準の合理化・適正化の検討を官民連携して実施することが確認された。(現在取り組んでいる事例:大型液化水素貯槽の遠隔距離、大型液化水素貯槽の防液堤、水電解装置の安全基準の整備、低廉な鋼材の基準整備、水素パイプラインの基準整備等)また、低炭素水素等の供給・利用の促進に向け、低炭素水素等の事業を迅速に進めるための新たな制度を措置することや、現行の関係法令(ガス事業法、電気事業法、高圧ガス保安法)における技術基準等について、安全確保を前提に、見直しを行うことが確認された。 	△
<p>4. 競争力強化に向けた産業基盤の整備 <堺・泉北臨海工業地域の強靱化></p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省、国土交通省></p> <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○工業用水道事業費 [全]20億円 ([全]20億円) <p><国土交通省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○民有護岸等の耐震改修に係る無利子貸付制度 [全]2072.44億円の内数 ([全]2068.54億円の内数) <p>◆予算項目以外の状況 <国土交通省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有護岸等の耐震改修に係る固定資産税の特例措置 	△
<p>5. 中小企業等のグローバル化支援施策の継続・強化</p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 [全]262億円 ([全]266億円) ○現地進出支援強化事業 [全]27億円 ([全]35億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外サプライチェーン多元化等支援事業の継続・強化に関する要望は実現していない。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
Ⅲ 多様な人材が活躍できる環境づくり 1. 障がい者雇用の促進 ＜現状の把握・分析等＞	◆ 予算項目以外の状況 ・障害者雇用促進法に基づく障がい者の雇用状況について、調査方法を改めるための措置はされていない。	×
＜法定雇用率達成に向けた誘導・支援策の強化＞	◆ 令和6年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○障害者の就労促進 [全]163億円 〔全〕158億円 ・中小企業をはじめとした障害者の雇入れ等の支援 ・障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進 等 ◆ 予算項目以外の状況 ・特定求職者雇用開発助成金における支給期間の拡大、要件緩和はなされていない。	△
＜さらなる障がい者雇用の拡大に向けた制度の改善・拡充＞	◆ 予算項目以外の状況 ・令和5年4月施行の障害者雇用促進法の付帯決議において、「難病患者の障害者雇用率制度における取扱いの検討及び事業主への正しい理解の啓発に取り組むとともに、働きやすい環境整備に取り組むこと。」とされた。 ・障害者介助等助成金における手話通訳・要約筆記等担当者の委嘱助成金の支給期間延長はなされていない。	△
＜先進的な取組の導入＞	◆ 予算項目以外の状況 ・聴覚障がい者等の職場定着を一層支援する「聴覚障がい者等ワークライフ支援事業」の国への雇用支援制度の措置はなされていない。 ・国の契約における障がい者雇用の評価制度に係る措置はなされていない。	×
2. 誰もが働きやすい労働環境の向上 ＜企業における性的マイノリティの理解増進＞	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×
＜男性育児休業の取得促進＞	◆ 令和6年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○仕事と育児・介護の両立支援のため、業務代替整備・柔軟な働き方の導入等も含めた支援の拡充 [全]184億円 〔全〕103億円 ○企業向けシンポジウムの開催等による男性の育児休業取得促進の普及啓発 [全]1.3億円 〔全〕1.3億円	○
＜女性の活躍する労働環境の整備＞	◆ 令和6年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○女性が働きながら健康でいられるための施策を推進し、女性の活躍促進に向けた環境整備を行う [全]2,999億円	○
＜最低賃金の引上げ＞	◆ 令和6年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 [全]1,436億円の内数 〔全〕1,183億円の内数	○
3. あいりん地域対策の強化 ＜「あいりん労働福祉センター」の管理＞	◆ 予算項目以外の状況 ・「あいりん労働福祉センター」の管理について、建物敷地内巡回業務契約を締結の上、実施しているが、解体工事が完了するまでの間、国が大阪府と連携しながら管理を行う必要がある。	○
＜「新労働施設」の整備＞	◆ 予算項目以外の状況 ・新労働施設整備の中で、「一体的実施事業」については、実施する方向で検討されているが、いわゆる「青空労働市場」の解消を図るため、国において設置された寄り場、駐車場等の労働施設の機能を維持するために必要なイニシャルコスト及びランニングコストの負担について、具体的な考え方が示されていない。	△
＜あいりん地域における雇用対策の充実＞	◆ 予算項目以外の状況 ・「日雇労働求職者給付金」の支給要件の緩和はなされていない。また、技能講習事業の委託や実施場所の提供等、日雇労働者の技能向上による安定就労に向けた取組みは行われているが、職業紹介事業等の効率的な実施はなされていない。	△
4. ホームレスの方の就労機会の確保・提供	◆ 令和6年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○ホームレス就業支援事業 [全]2億円 〔全〕2億円 ◆ 予算項目以外の状況 ・ホームレスの方の就労機会を確保するためには、まず、住居の確保が必要であるが、「住居確保給付金」の支給要件緩和等はなされていない。就労訓練事業においても就労訓練者の賃金確保につながるような制度の充実もなされていない。	△
5. 若年者に対する技能検定制度の見直し	◆ 令和6年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○技能向上対策費補助金（都道府県職業能力開発協会費）関係 [全]16.1億円 〔全〕16.6億円 ・若年者に対する受検料の減免等の措置については、若年者の入職促進措置の観点から3級の23歳未満の受検者を対象に実施する。 ◆ 予算項目以外の状況 ・制度創設時の2級及び3級の35歳未満の受検者を対象とした受検手数料減免措置の見直しとその為の財源措置に関する要望は実現していないが、対象外とされていた雇用保険被保険者以外の者（在校生等）が減免の対象に加えられた。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6. 発達障がいの可能性を有する方等への就業支援の強化	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・要望内容に係る措置はなされていない。	×
7. 採用選考におけるいわゆる「SNS調査」への対応	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ＜厚生労働省、文部科学省＞ ・要望内容に係る措置はなされていない。	×
IV 国と地方の適正な役割分担 1. ハローワークの地方公共団体への移管	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。	×
2. 運輸事業振興対策の推進	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・要望内容に係る措置はなされていない。	×